

八代市中期財政の見通し

(令和 8年度～令和 1 5年度)

令和8年(2026年)10月
八代市財務部財政課



YATSUSHIRO ×
SDGs

Yatsushiro City

① 中期財政の見通しについて

1. はじめに

この見通しは前年度までの決算の特徴を踏まえ、本市の中期的な財政収支の見通しを行うことで、将来の収支状況や、行財政運営上の課題を明らかにし、財政運営の健全性を担保すると共に、持続可能な財政基盤を確立するための目安として策定するものです。

なお、この見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、本市の行財政改革の取組み、財政環境の変化、新たな財政需要の動向等により影響を受けるため、今後も、それら動向を注視しながら見直しを行うものとしします。

2. 見直しの背景

八代市では令和5年10月に中期財政計画を策定し、坂本町の復旧・復興等への取組みの継続や、5つの重点戦略等に掲げる施策を推進するため、令和12年度までの財政運営の指標となる数値目標を掲げ、随時、追加予算措置を行ってきました。

令和8年度に入り、令和7年度の決算分析を行ったところ、令和7年8月大雨や長引く物価高騰等の影響、また、工業団地整備や公共施設LED化など新たな需要が発生するなど、計画数値と現状に開きが出てきており、今後の基金残高や市債残高の動向が変化している状況にあります。加えて、本年7月28日に再び発生した「令和8年熊本地震」では市内に甚大な被害が発生しており、平成28年熊本地震の被害を大きく上回る規模となっています。

こうした状況を踏まえ、令和7年8月大雨や令和8年熊本地震などの大規模災害からの早期復旧・復興を最優先課題として取り組みつつ、昨年度策定した「八代未来づくりビジョン」に掲げる7つの基本目標を推進していくため、改めて持続可能な財政運営の方向性を示す必要があることから、見直しを実施するものです。

② 見通し策定の前提条件・考え方

1. 対象期間 及び 会計区分

- **対象期間：8年間（令和8年度～令和15年度）** ※参考として過去4年間の決算推移（令和4年度～令和7年度）も提示
- **会計区分：普通会計** ※一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、診療所特別会計の合算

2. 推計の考え方

- 歳入・歳出ともに原則、策定年度の9月補正予算編成時点を基礎に、過去4年間の決算の推移と現行の行財政制度を基に推計
- 収支の考え方は、決算見込ベースで推計
- 経済成長率は考慮していません

※今後も社会経済情勢や国の予算及び施策、地方財政制度等の動向を踏まえ、必要に応じて点検及び見直しを行います。

③ 項目別の試算方法

3

【歳入】

項目	試算の考え方
市税	・ 現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で 予定されている税制改正等による影響を反映 (※固定資産税：3年毎に評価替)
地方交付税	・ 市債の償還に対する措置分は、現在までの借入額 及び今後の借入見込額に伴う償還見込額を踏まえて 試算
国・県支出金	・ 現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費など の歳出に連動させて試算
繰入金	・ 公債費の増加を平準化するため、減債基金を毎年 度2億円程度繰入して試算
市債	・ 大型の継続事業を除いた事業に充当する通常債は 歳出に連動させて試算
その他	・ 地方譲与税及び各種交付金は、現行制度を前提に 過去の実績等を勘案した上で試算 ・ 寄附金のうち、ふるさと納税分は令和9年度以降、 2.6億円（令和7年度実績）を基準に試算

【歳出】

項目	試算の考え方
人件費	・ 令和8年度を基準に今後の職員数の推移、給与改定 及び定年引上げを反映して試算
扶助費	・ 過去の推移などを踏まえ一定の伸び率を乗じて推計
公債費	・ 既発行分は償還計画に基づき積算し、今後の発行分 は理論計算により推計
投資的経費	・ 継続中の大型事業（給食センター整備、公共施設 LED化、工業団地関連道路等）や、直近の推移など踏 まえ試算（※学校校舎改築、学校再編等の影響は未反映） ・ 令和9年度以降は、継続中の大型事業を進めていく 一方で、公共施設の老朽化対策や新たな事業の発生も 想定し以下により試算 ①建設事業通常枠 50億円程度／年 ②公共施設適正化推進事業枠 3億円程度／年 ・ 令和8年熊本地震の復旧・復興経費については、9 月補正編成時点で把握している経費を反映。 (※庁舎復旧経費等は未反映)
その他経費	・ 物件費、維持補修費、補助費等は直近推移も踏まえ、 物価高騰等による影響を事業見直しなどにより捻出す ることを前提に試算 ・ 繰出金は、直近の推移により試算

④-1 財政収支の見通し

(単位:百万円)

1) 歳入

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市 税	16,174	16,156	15,933	16,841	17,348	17,521	17,802	18,026	18,094	18,260	18,385	18,340
地 方 交 付 税	16,457	16,566	17,559	18,865	19,087	18,292	19,079	19,650	20,093	20,137	20,538	20,702
国 ・ 県 支 出 金	19,638	20,363	19,736	21,821	37,634	28,960	26,249	23,991	18,768	19,127	18,700	18,768
繰 入 金	2,357	1,318	1,379	1,931	2,616	1,819	1,724	1,467	1,586	2,230	1,372	1,371
市 債	4,629	4,776	6,116	13,436	15,714	8,949	5,651	4,402	3,237	4,828	2,902	3,321
そ の 他	10,389	10,332	12,915	11,961	13,117	12,144	11,585	10,468	10,315	10,314	10,316	10,322
合 計	69,644	69,511	73,638	84,855	105,516	87,685	82,090	78,004	72,093	74,896	72,213	72,824

2) 歳出

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
義 務 的 経 費	32,616	33,498	35,504	36,190	36,725	36,656	37,881	37,886	38,852	38,334	39,205	39,063
人 件 費	9,343	8,608	9,339	9,686	10,336	9,897	10,473	10,029	10,599	10,226	10,935	11,021
扶 助 費	16,671	17,878	18,752	18,883	18,241	18,059	18,056	18,056	18,059	18,094	18,131	18,172
公 債 費	6,602	7,012	7,413	7,261	8,148	8,700	9,352	9,801	10,194	10,014	10,139	9,870
投 資 的 経 費	7,444	7,166	9,951	15,777	23,007	18,370	16,728	13,110	6,560	8,762	6,037	6,595
普 通 建 設 事 業 費	5,519	5,382	8,130	12,940	12,207	7,621	7,468	7,040	6,090	8,292	5,567	6,125
災 害 復 旧 事 業 費	1,925	1,784	1,821	2,837	10,800	10,749	9,260	6,070	470	470	470	470
そ の 他	27,689	26,733	26,398	30,463	43,959	31,382	27,314	27,350	27,345	28,026	27,389	27,511
物 件 費	7,781	7,491	7,785	8,350	17,611	12,464	8,086	8,105	8,180	8,872	8,202	8,231
維 持 補 修 費	439	454	459	481	463	472	472	482	482	492	492	492
補 助 費 等	9,664	10,285	9,162	9,408	16,609	9,747	10,044	10,013	9,902	9,944	9,956	10,026
繰 出 金	6,480	6,596	6,624	6,788	6,838	6,894	6,943	6,981	7,000	7,019	7,039	7,060
積 立 金	2,818	1,112	1,853	4,893	1,760	1,262	1,226	1,226	1,238	1,156	1,157	1,159
そ の 他	507	795	515	543	678	543	543	543	543	543	543	543
合 計	67,749	67,397	71,853	82,430	103,691	86,408	81,923	78,346	72,757	75,122	72,631	73,169

← 決 算 → ← 中期財政見通しの推計期間 →

④-2 財政収支の見通し

3) 収 支

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収 支 (歳入 - 歳出)	1,895	2,114	1,785	2,425	1,825	1,277	167	▲342	▲664	▲226	▲418	▲345
市 債 残 高	84,057	82,120	81,134	87,325	95,537	96,805	94,367	90,359	84,872	81,108	75,349	70,225
基 金 残 高	11,468	11,268	12,042	15,004	14,140	13,578	13,079	12,838	12,490	11,397	11,183	10,971

【見通し結果】

- ▶ **歳入面では**、賃上げ、物価高騰等により個人住民税や地方消費税交付金など一定程度の増収は見込めるものの、人口減少や少子高齢化などの影響もあり大幅な伸びは見込めない。また、**再び発生した令和8年熊本地震では商工業や農業など様々な産業へも大規模な被害が発生しており、今後、市税全般に与える影響については、現時点で見通すことができない状況。**

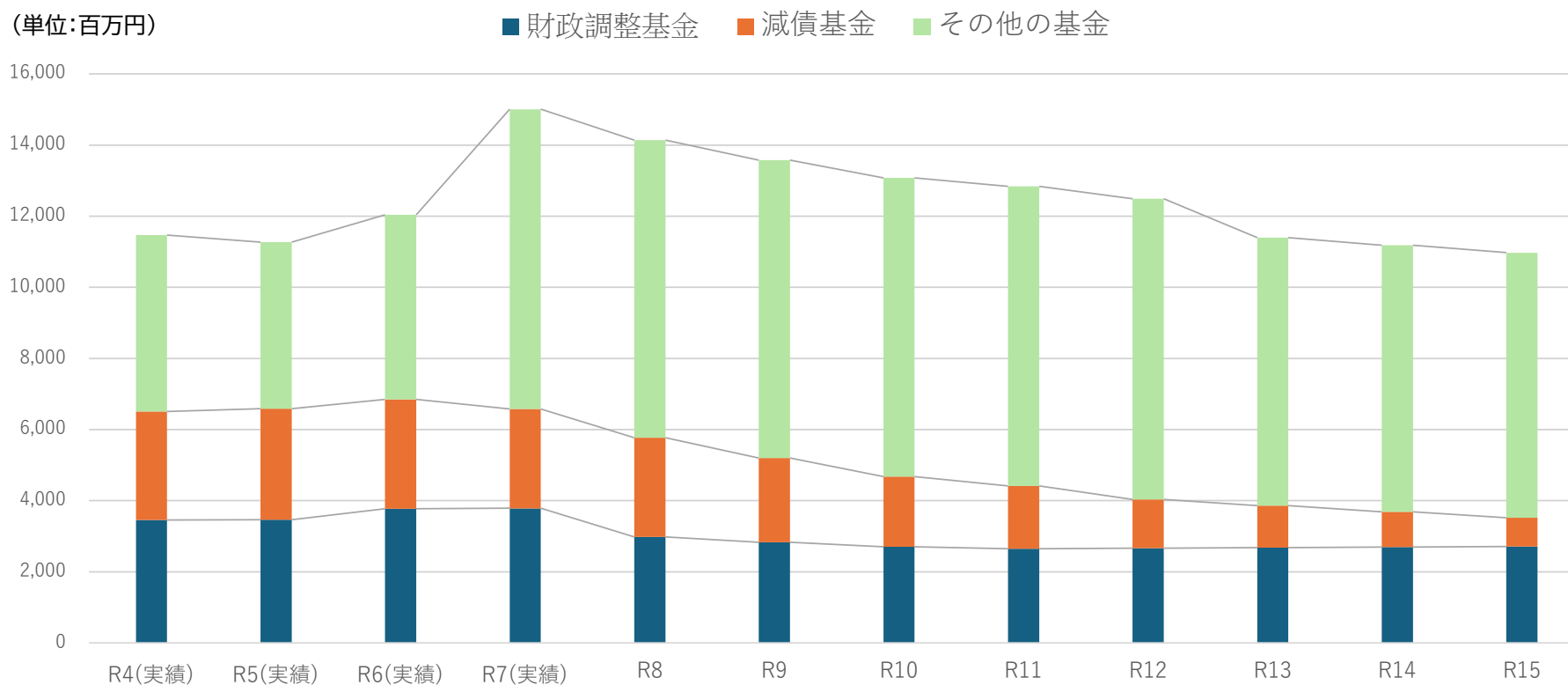
歳出面では、社会保障関係経費や公共施設の老朽化への対応など必要不可欠な支出に加え、給食センター整備、一連の豪雨災害などの市債償還に伴う公債費の増加が見込まれる。更に、新たな需要である公共施設LED化、工業団地整備に伴う関連事業に加え、今後、熊本地震復旧・復興経費による支出の増加も見込まれる。特に、投資的経費が増加する令和8年度から令和11年度は市債の発行も増加し、公債費が増加する**令和11年度から令和15年度までに毎年度▲2.2億円から▲6.6億円（累計▲19.9億円）の財源不足額が生じる見込み。**

【今後の対応】

- ▶ 財政健全化判断比率は「早期健全化基準」を下回って推移するが、将来負担比率・実質公債費比率ともに増加（悪化）していく見通しである。また、熊本地震からの復旧・復興にあたっては長期化が予想される中、今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化に加え、新たな市民ニーズへの対応など、現段階では見込めない行政需要への対応も想定されることから、引き続き財政健全化にも取り組みながら、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。**特に、今後数年は熊本地震からの復旧・復興に向け財源を集中させる必要がある、限られた財源を踏まえ、事業の選択と集中による再構築（休止・廃止）や受益者負担の適正化など、歳入・歳出の両面における抜本的な取り組みを徹底していく必要がある。**

⑤ 基金残高の見通し

基金残高の見通し

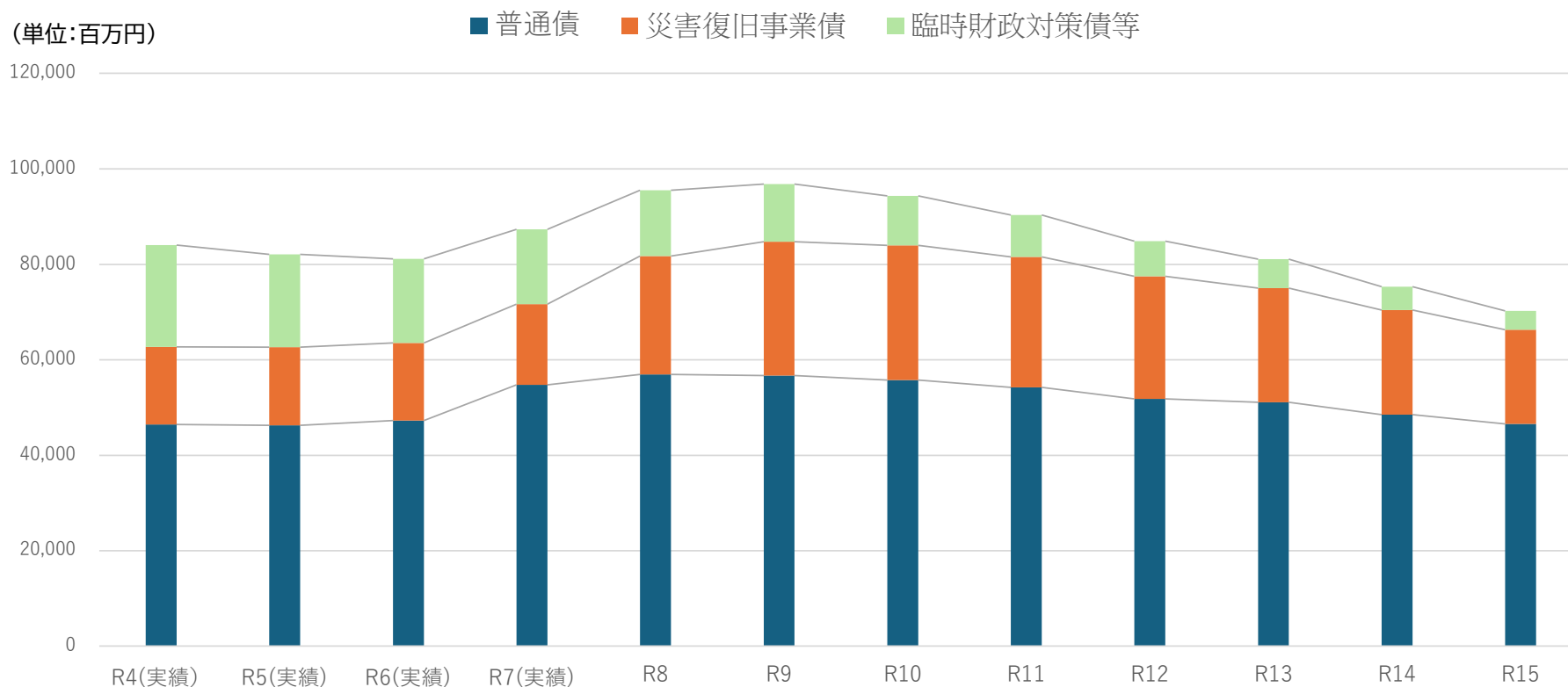


- ▶ 「財政調整基金」は、令和8年熊本地震への災害対応により、一定程度の取崩しが発生する見通し。
- ▶ 「減債基金」は、新庁舎建設に伴う公債費増加の影響を平準化するため、毎年度2億円程度を繰入することにより今後減少していく見通し。
- ▶ 「その他の基金」は、令和7年度に合併特例債を財源とした地域振興基金40億円を創設したことにより大幅に増加している。ふるさと納税の寄附金については制度改正の影響を受けるため、状況によっては今後、基金残高が大きく変動する恐れもあり注意が必要。

⑥ 市債残高の見通し

7

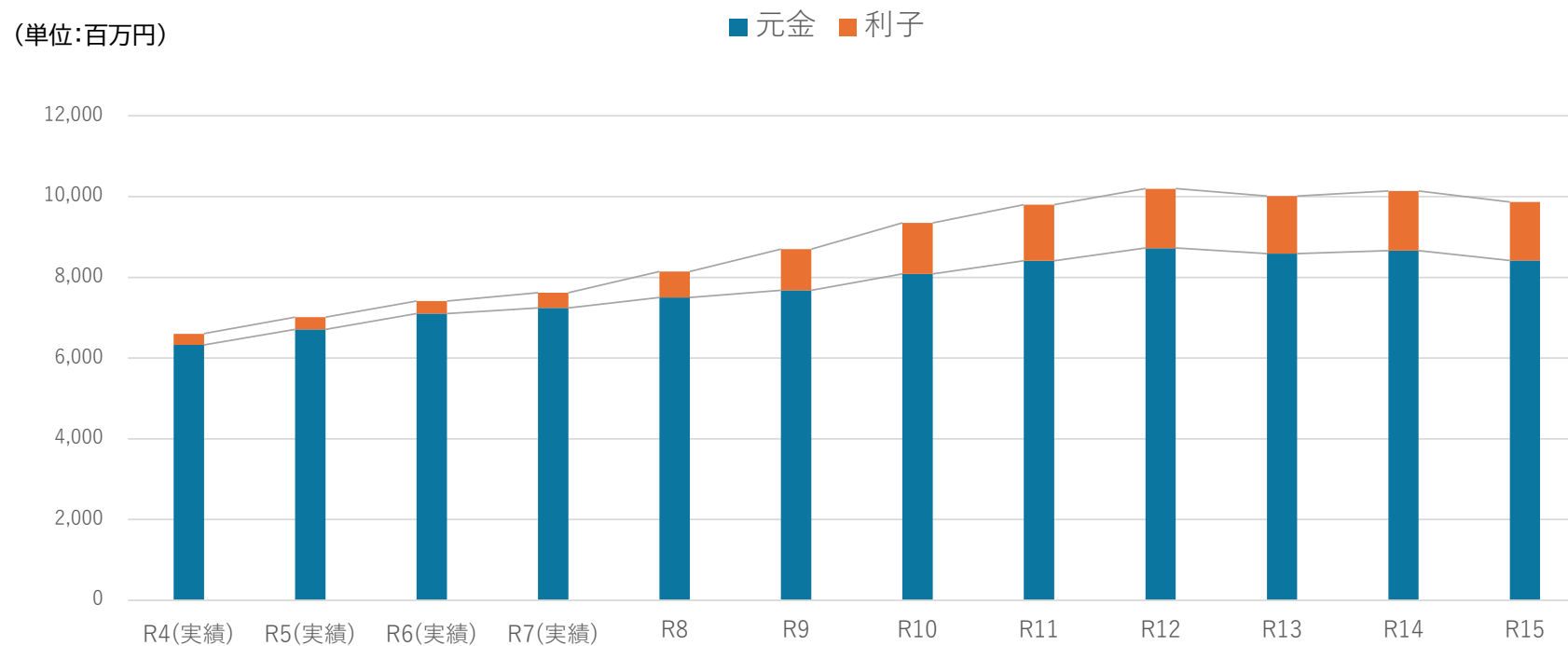
市債残高の見通し



- ▶ 「普通債」は、給食センター整備などの大型事業の影響もあり令和8年度までは増加見込みだが、令和9年度以降は減少する見込み。
- ▶ 「災害復旧事業債」は、令和7年8月大雨、令和8年熊本地震により、令和10年度までは増加する見込み。
- ▶ 「臨時財政対策債等」は、令和7年度以降、臨在財政対策債を発行していないため減少する見込み。

⑦ 公債費の見通し

公債費の見通し

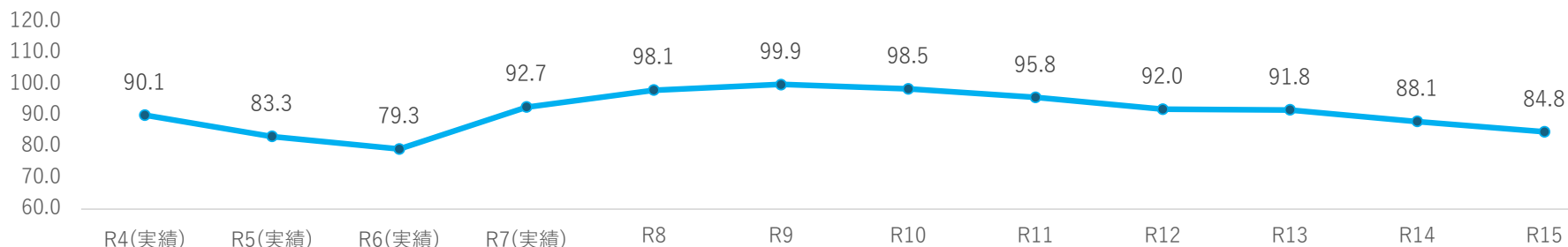


- ▶ 新庁舎建設に係る公債費の本格化や給食センター整備などの大型事業の影響もあり公債費が増加見込みのなか、令和7年8月豪雨、令和8年熊本地震の復旧にあたっては、今後、多額の市債発行が予想される。更に、金利上昇の影響もあり、ピークとなる令和12年度から令和14年度の3ヶ年は100億円を超える見通し。

⑧ 財政指標の見通し（将来負担比率・実質公債費比率）

(単位：％)

【将来負担比率の見通し】

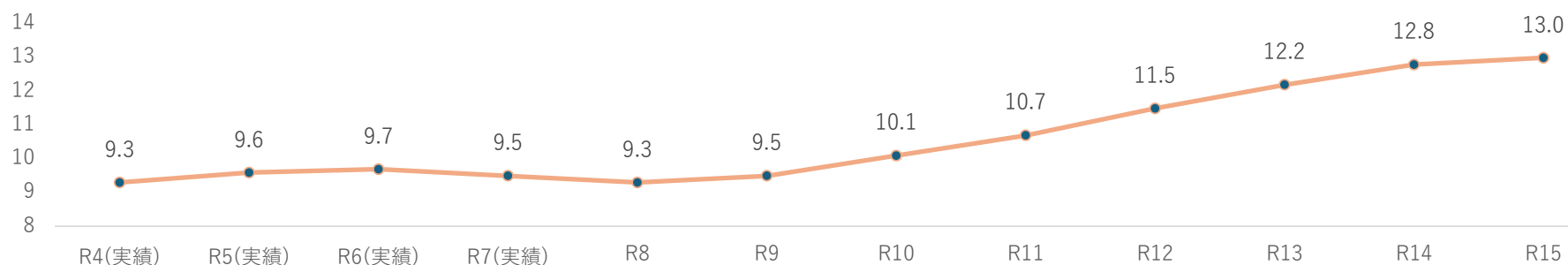


- ▶ 「将来負担比率」は、市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、350％を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ▶ 令和6年度までは減少傾向にあったが、度重なる大規模災害などによる市債残高の増加や基金の減少により、令和7年度からは増加傾向で推移し、その後、令和9年度の99.9％をピークに減少していく見通し。

【(参考) 令和6年度決算 類似団体平均 37.0％】

(単位：％)

【実質公債費比率の見通し】



- ▶ 「実質公債費比率」は、公債費のほか企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当する「実質的な公債費」が標準財政規模に対してどの程度であるのかを示す指標で、25％を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ▶ 令和9年度までは横ばいで推移していくが、令和10年度以降、令和7年8月大雨や令和8年熊本地震の影響による公債費の増加に伴い、比率は増加していく見通し。

【(参考) 令和6年度決算 類似団体平均 8.5％】